

平成29年6月5日

株主の皆様へ

第151期定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報
(法令および定款に基づくみなし提供事項)

法令および当社定款第11条の規定に基づき、第151期定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.toto.co.jp/>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

(1) 連結株主資本等変動計算書	1頁
(2) 連結計算書類の「連結注記表」	2～6頁
(3) 株主資本等変動計算書	7頁
(4) 計算書類の「個別注記表」	8～12頁

TOTO株式会社

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成28年4月1日 残高	35,579	29,216	212,255	△14,492	262,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△11,501		△11,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,839		33,839
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△7	24	17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	22,330	11	22,341
平成29年3月31日 残高	35,579	29,216	234,586	△14,481	284,900

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成28年4月1日 残高	13,006	13,726	△13,265	13,467	539	8,957	285,522
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△11,501
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,839
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,079	△8,028	2,601	△1,346	61	△524	△1,810
連結会計年度中の変動額合計	4,079	△8,028	2,601	△1,346	61	△524	20,531
平成29年3月31日 残高	17,085	5,697	△10,663	12,120	601	8,432	306,053

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	52社
主要な連結子会社の名称	TOTOサニテクノ(株)、TOTOウォシュレットテクノ(株)、東陶(中国)有限公司、TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.、TOTO AMERICAS HOLDINGS,INC.、TOTO Europe GmbH

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名	P.T.SURYA TOTO INDONESIA Tbk.
--------	-------------------------------

② 持分法を適用していない関連会社の名称等

関連会社	(株)エムビー工舎
------	-----------

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東陶(中国)有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器(北京)有限公司、南京東陶有限公司、東陶(大連)有限公司、東陶(上海)有限公司、東陶華東有限公司、東陶(福建)有限公司、東陶機器(広州)有限公司、東陶(香港)有限公司、TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.、TOTO MALAYSIA SDN.BHD.、TOTO VIETNAM CO.,LTD.、TOTO(THAILAND)CO.,LTD.、台湾東陶股份有限公司、TOTO KOREA LTD.、TOTO AMERICAS HOLDINGS,INC.、TOTO U.S.A.,Inc.、TOTO MEXICO, S.A. DE C.V.、TOTO Do Brasil Distribuicao e Comercio, Ltda.、TOTO Europe GmbH、TOTO Germany GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っています。

また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他連結子会社の決算日は、提出会社と同じです。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 時価のないもの

デリバティブ

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

主として移動平均法による原価法

時価法

たな卸資産

主として次によっています。

製品、半製品、仕掛品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料、貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
半成工事	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

事業再編引当金

事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

重要なヘッジ会計の方法のれんの償却方法及び償却期間消費税等の会計処理連結納税制度の適用

繰延ヘッジ処理によっています。

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っています。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 297,181百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 176,981,297株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	5,750	34.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月8日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	5,750	34.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	5,751	利益剰余金	34.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月6日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式

442,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達しています。

デリバティブは、通常の原材料の調達範囲内で、価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売取引先マネジメント規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されています。

当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループのデリバティブ取引管理規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金及び預金	86,962	86,962	—
②受取手形及び売掛金	96,097	96,097	—
③有価証券及び投資有価証券	73,502	73,502	—
④支払手形及び買掛金	(76,404)	(76,404)	—
⑤短期借入金 (*2)	(21,000)	(21,000)	—
⑥長期借入金 (*2)	(3,956)	(3,960)	(4)

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しています。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、株式の時価については、取引所の価格によっています。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

ただし、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額849百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,755円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 200円06銭 |

■ 株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成28年4月1日 残高	35,579	29,101	29,101	8,290	4	1,981	84,807	27,678	122,761
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立					9			△9	-
特別償却準備金の取崩					△3			3	-
圧縮記帳積立金の積立						51		△51	-
圧縮記帳積立金の取崩						△79		79	-
別途積立金の積立							4,500	△4,500	-
剰余金の配当								△11,501	△11,501
当期純利益								17,701	17,701
自己株式の取得									
自己株式の処分								△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	6	△27	4,500	1,714	6,192
平成29年3月31日 残高	35,579	29,101	29,101	8,290	10	1,953	89,307	29,392	128,954

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成28年4月1日 残高	△14,492	172,949	12,883	12,883	539	186,372
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△11,501				△11,501
当期純利益		17,701				17,701
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	24	17				17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			4,063	4,063	61	4,124
事業年度中の変動額合計	11	6,203	4,063	4,063	61	10,328
平成29年3月31日 残高	△14,481	179,153	16,946	16,946	601	196,701

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---|--|
| 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの | 移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------|--|
| 製品、半製品、仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 原材料、貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
- ② 無形固定資産
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金
- 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。
- ③ 製品点検補修引当金
- 製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。
- ④ 事業再編引当金
- 事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。
- ③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	88,209百万円
(2) 関係会社の銀行借入等に対する保証債務 保証債務	2,153百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	68,960百万円
長期金銭債権	55百万円
短期金銭債務	79,586百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	131,105百万円
営業費用	278,866百万円
営業取引以外の取引高	15,484百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	7,828,224株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額15,160百万円）の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の事務・通信機器等のリース取引の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TOTO サニテクノ(株)	大分県 中津市	100	衛生陶器の製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 土地等及び設備 の賃貸 役員の兼任等	衛生陶器の購入 (注1)	29,440	買掛金	1,722
							土地等及び設備 の賃貸(注2)	1,245	未収入金	109
子会社	TOTO ウォッシュレット テクノ(株)	北九州市 小倉北区	100	温水洗浄便座 の製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	温水洗浄便座の 購入(注1)	43,413	買掛金	2,444
子会社	TOTO バスクリエイト(株)	千葉県 佐倉市	100	ユニットバス ルームの 製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	ユニットバス ルームの購入 (注1)	67,494	買掛金	4,922
子会社	TOTO ハイリビング(株)	千葉県 茂原市	100	システムキッチン・洗面化粧台 の製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	システムキッチン・ 洗面化粧台の購入 (注1)	31,094	買掛金	2,609
子会社	TOTO アクアテクノ(株)	北九州市 小倉南区	100	水栓機器製品等 の製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	水栓機器製品等 の購入(注1)	59,473	買掛金	3,905
子会社	TOTO エンジニアリング(株)	東京都 港区	100	住宅設備機器 の施工・販売・ 設計・請負	直接100.0%	当社製品の施工等 役員の兼任等	住宅設備機器の販 売、施工管理業務 の委託(注3)	15,528	売掛金	6,877
子会社	TOTO エムテック(株)	東京都 新宿区	100	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器の 販売(注3)	29,854	売掛金	11,092
子会社	TOTO 関西販売(株)	大阪市 浪速区	42	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器の 販売(注3)	14,625	売掛金	5,411
子会社	TOTO アクエア(株)	東京都 文京区	80	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器の 販売(注3)	6,033	売掛金	2,343
子会社	TOTO 中部販売(株)	名古屋 市西区	18	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器の 販売(注3)	9,436	売掛金	3,513
子会社	TOTO 九州販売(株)	福岡市 博多区	100	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器の 販売(注3)	11,021	売掛金	4,202
子会社	TOTO ファイナンス(株)	北九州市 小倉北区	100	当社及び当社 子会社への資 金貸付	直接100.0%	運転資金の援助 役員の兼任等	資金の貸付(注4)	1,010	短期貸付金	1,018
							資金の借入(注4)	16,523	短期借入金	20,448
							手形債権の譲渡等(注5)	1,227	未収入金	3,138
							当社の取引先が有する営業 債権のファクタリング(注6)	109,079	買掛金	22,954
								未払金	8,562	
子会社	TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	165,131 千米ドル	持株会社 アジア・オセア ニアにおける製品 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の貸付(注4)	4,895	短期貸付金	6,514
子会社	TOTO U.S.A., Inc.	Morrow,GA, U.S.A.	78,420 千米ドル	衛生陶器の製造、 米州における製品 の販売	間接100.0%	当社製品の製造・ 販売役員の兼任等	セラミック製品・ 住宅設備機器の 販売(注3)	9,790	売掛金	4,047

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格から算定した価格及び提示された総原価を検討の上、決定しています。

2. 近隣の取引実勢を勘案して契約により決定しています。

3. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

4. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して金利を決定しています。

なお、資金の貸付及び借入の取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

5. 手形債権の譲渡等については、市場金利を勘案して金利を決定しています。
なお、手形債権の譲渡等の取引金額は、期中の平均残高を記載しています。
6. 当社の営業債務に関し、当社、取引先、TOTOファイナンス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っています。
7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,159円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	104円65銭